

米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし 愛称：エネルギー・レボリューション

運用報告書(全体版)

第12期 (決算日2025年11月27日)

作成対象期間 (2024年11月28日～2025年11月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2026年9月28日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願ひ申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	為替ヘッジありコース	為替ヘッジなしコース
信託期間	追加型投信／海外／その他資産 2013年11月29日から2026年9月28日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP [※] を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 ※MLPには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なうことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。ただし、外貨建ての上場投資信託証券には投資できるものとし、この場合には原則として当該上場投資信託証券を通じて実質的に保有する外貨建資産に対して為替ヘッジを行なうなど為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	投資する投資信託証券については、実質的な外貨建資産については為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。ただし、外貨建資産への投資は上場投資信託証券およびこれらに関連する資産への投資に限るものとします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の継越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留意益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<為替ヘッジありコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				債組入比率	債先物比率	投証組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金				
8期(2021年11月29日)	円 7,117		円 0		% 46.4	% 0.0	% —	% 98.5 百万円 245
9期(2022年11月28日)	9,353		0		31.4	0.0	—	98.0 181
10期(2023年11月27日)	9,673		0		3.4	0.0	—	97.7 168
11期(2024年11月27日)	13,991		10		44.7	0.0	—	95.6 265
12期(2025年11月27日)	15,071		10		7.8	0.0	—	97.6 185

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	債先物比率	投証組入比率
	騰落率	率			
(期首) 2024年11月27日	円 13,991	% —	% 0.0	% —	% 95.6
11月末	13,971	△0.1	0.0	—	96.8
12月末	13,155	△6.0	0.0	—	97.2
2025年1月末	14,291	2.1	0.0	—	97.0
2月末	13,898	△0.7	0.0	—	96.1
3月末	14,500	3.6	0.0	—	97.2
4月末	13,788	△1.5	0.0	—	95.5
5月末	13,569	△3.0	0.0	—	97.3
6月末	13,947	△0.3	0.0	—	99.0
7月末	13,815	△1.3	0.0	—	96.3
8月末	13,774	△1.6	0.0	—	95.8
9月末	14,205	1.5	0.0	—	99.0
10月末	14,049	0.4	0.0	—	99.4
(期末) 2025年11月27日	15,081	7.8	0.0	—	97.6

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<為替ヘッジなしコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込分配 み金	期騰落率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託券比率	純資産額
8期(2021年11月29日)	円 8,323	円 0	% 59.8	% 0.0	% —	% 98.4	百万円 1,307
9期(2022年11月28日)	13,420	20	61.5	0.0	—	97.9	1,309
10期(2023年11月27日)	15,747	20	17.5	0.0	—	98.0	1,054
11期(2024年11月27日)	24,554	30	56.1	0.0	—	96.9	1,588
12期(2025年11月27日)	27,945	30	13.9	0.0	—	99.6	1,576

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託券比率
			%	%	%
(期首) 2024年11月27日	円 24,554	% —	% 0.0	% —	% 96.9
11月末	24,207	△ 1.4	0.0	—	98.1
12月末	23,786	△ 3.1	0.0	—	98.2
2025年1月末	25,353	3.3	0.0	—	97.0
2月末	23,936	△ 2.5	0.0	—	96.5
3月末	25,144	2.4	0.0	—	94.1
4月末	23,056	△ 6.1	0.0	—	98.4
5月末	22,878	△ 6.8	0.0	—	97.6
6月末	23,658	△ 3.6	0.0	—	98.3
7月末	24,115	△ 1.8	0.0	—	96.4
8月末	23,941	△ 2.5	0.0	—	99.0
9月末	24,998	1.8	0.0	—	99.3
10月末	25,611	4.3	0.0	—	99.0
(期末) 2025年11月27日	27,975	13.9	0.0	—	99.6

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

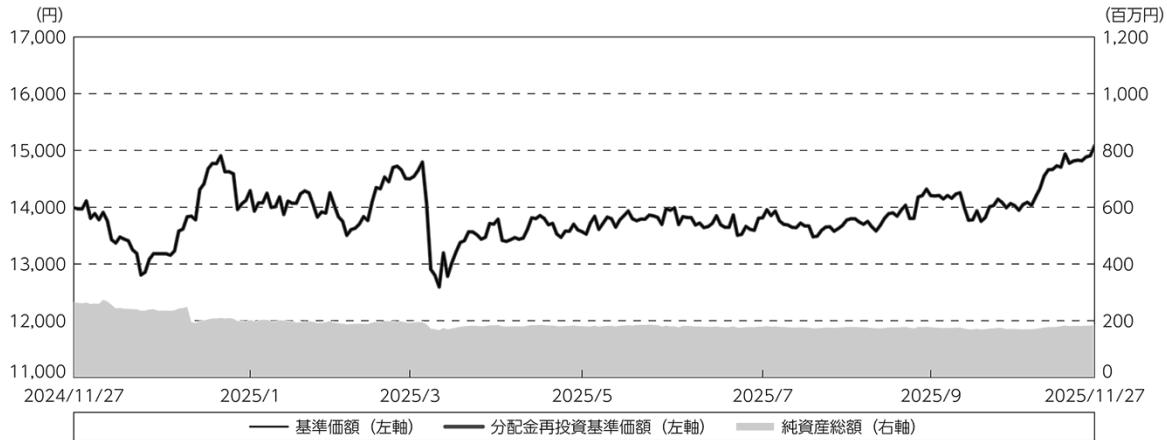
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<為替ヘッジありコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 13,991円

期 末 : 15,071円 (既払分配金(税込み) : 10円)

騰落率 : 7.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等から発生する配当等収益

(下落)

為替ヘッジ取引によるコスト

<為替ヘッジありコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2024年11月28日～ 2025年11月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.066%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,285

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

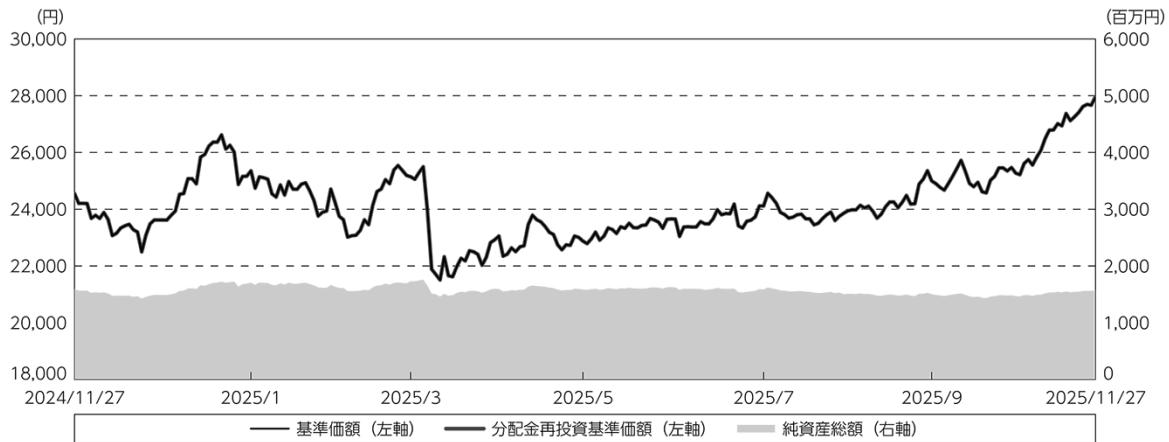
※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 24,554円

期 末 : 27,945円 (既払分配金(税込み) : 30円)

騰落率 : 13.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指數化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等から発生する配当等収益

<為替ヘッジなしコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2024年11月28日～ 2025年11月27日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.107%
当期の収益	30
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,246

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

○投資環境

当成期間のMLP市場は上昇しました。

前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）が2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペース鈍化を示唆したことから、米国株式市場が下落したため、MLP市場も軟調に推移しました。その後は、原油価格の上昇などを背景に、MLP市場は上昇に転じました。

期の半ばは、米関税政策を巡る世界的な景気減速懸念から原油価格が下落し、MLP市場も一時大幅に値を下げましたが、その後は米中による相互関税の一時停止合意を受けて、MLP市場はやや持ち直しました。

後半は、米連邦政府機関の一部閉鎖を巡る景気減速懸念を背景とした原油安がMLP市場の重荷となりましたが、一方で、米中貿易摩擦緩和への期待や、予想を下回るCPI（米消費者物価指数）を受けたFRBの追加利下げ観測が、MLP市場の下支え要因となりました。

為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]、アレリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する [アレリアンMLP ETF] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。

また、当ファンドの運用の基本方針に従い、外貨建ての上場投資信託証券については実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

高水準のインカムゲイン（配当等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]、アレリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する [アレリアンMLP ETF] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

高水準のインカムゲイン（配当等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

◎今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]、アレリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する [アレリアンMLP ETF] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の状況においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

また、当ファンドの運用の基本方針に従い、外貨建ての上場投資信託証券については実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。

なお、当ファンドは信託期間末日である2026年9月28日に向けて、各ファンドへの資金配分を大きく変更する可能性がございます。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータルリターンの最大化を目指します。

また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

原油先物価格は、依然として米国の原油生産会社が利益を確保できる水準にあります。米国の天然ガス生産についても、液化天然ガスの輸出や、AI向けデータセンターの稼働に必要な発電用天然ガスの需要増加を背景に、今後3～5年で大幅な増加が見込まれています。これらの動向は、高品質なMLP企業の収益拡大に寄与すると考えられます。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

運用チームは、エネルギー市場の不安定な価格変動に対して、臨機応変かつ戦術的に対応しています。原油供給は当面十分と見込んでおり、足元の動きとしてはサウジアラビアを中心にOPEC（石油輸出国機構）などの有志国の増産による供給過剰リスクを注視しています。運用チームは引き続き、バランスシートの強さ、資産の多様性と質を重視し、短期的な混乱期を乗り切りつつ、長期的な投資成果を目指して保有銘柄を慎重に評価しています。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。ボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーン（供給網）の状況なども評価して投資を行なってまいります。

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】、アレリアンMLPインフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求する【アレリアンMLP ETF】および【野村マネーインカム マザーファンド】の受益証券を主要投資対象とします。通常の状況においては、【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

なお、当ファンドは信託期間末日である2026年9月28日に向けて、各ファンドへの資金配分を大きく変更する可能性がございます。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータルリターンの最大化を目指します。

原油先物価格は、依然として米国の原油生産会社が利益を確保できる水準にあります。米国の天然ガス生産についても、液化天然ガスの輸出や、AI向けデータセンターの稼働に必要な発電用天然ガスの需要増加を背景に、今後3～5年で大幅な増加が見込まれています。これらの動向は、高品質なMLP企業の収益拡大に寄与すると考えられます。

運用チームは、エネルギー市場の不安定な価格変動に対して、臨機応変かつ戦術的に対応しています。原油供給は当面十分と見込んでおり、足元の動きとしてはサウジアラビアを中心にOPEC（石油輸出国機構）などの有志国の増産による供給過剰リスクを注視しています。運用チームは引き続き、バランスシートの強さ、資産の多様性と質を重視し、短期的な混乱期を乗り切りつつ、長期的な投資成果を目指して保有銘柄を慎重に評価しています。

＜為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース＞

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。長期的には、中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供すると考えています。ボトムアップによる精緻な分析を行ない、バランスシートの健全性や親会社を含むサプライチェーン（供給網）の状況なども評価して投資を行なってまいります。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債等（現先取引も含む）やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

<為替ヘッジありコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月28日～2025年11月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	127	0.913	
	(46)	(0.330)	
	(77)	(0.550)	
(受託会社)	(5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) その他の費用	3	0.024	(c)その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保管費用)	(2)	(0.014)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他の)	(1)	(0.007)	
合計	131	0.943	
期中の平均基準価額は、13,913円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

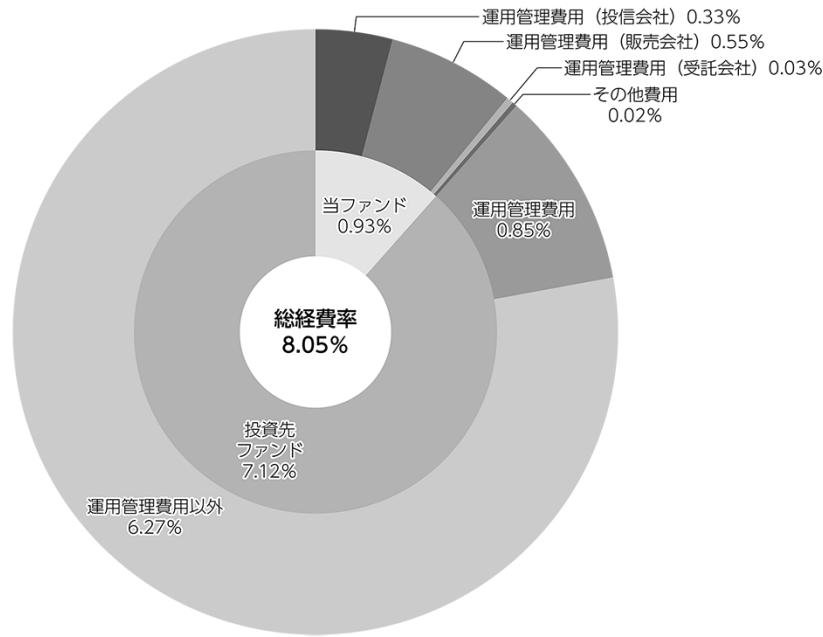
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

＜為替ヘッジありコース＞

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は8.05%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	8.05
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	6.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外には、MLPを売却する際の米国の税制対応のための費用が含まれます。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジありコース>

○売買及び取引の状況

(2024年11月28日～2025年11月27日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	1,667	千円 11,185	口 19,061	千円 128,157
外国 アメリカ アレリアン MLP ETF	6,300	千米ドル 315	千米ドル 1,500	71

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月28日～2025年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	36,819	19,425	千円 145,163	78.4	
合計	36,819	19,425	145,163	78.4	

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	
(アメリカ) アレリアン MLP ETF	口 —	口 4,800	千米ドル 227	千円 35,465	19.2
合計	—	4,800	227	35,465	19.2

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジありコース>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10	

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 180,628	% 96.9
野村マネーインカム マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	5,757	3.1
投資信託財産総額	186,395	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（36,246千円）の投資信託財産総額（186,395千円）に対する比率は19.4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.91円。

<為替ヘッジありコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月27日現在）

項目	当期末
(A) 資産	220,368,106円
コレ・ローン等	5,757,022
投資信託受益証券(評価額)	180,628,184
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	10,007
未収入金	33,972,827
未収利息	66
(B) 負債	35,263,063
未払金	34,150,907
未払収益分配金	122,817
未払解約金	169,920
未払信託報酬	816,527
その他未払費用	2,892
(C) 純資産総額(A-B)	185,105,043
元本	122,817,974
次期繰越損益金	62,287,069
(D) 受益権総口数	122,817,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,071円

(注) 期首元本額は189,536,142円、期中追加設定元本額は76,673,215円、期中一部解約元本額は143,391,383円、1口当たり純資産額は1,5071円です。

○損益の状況（2024年11月28日～2025年11月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	6,692,549円
受取配当金	6,656,938
受取利息	35,611
(B) 有価証券売買損益	8,247,819
売買益	18,448,964
売買損	△10,201,145
(C) 信託報酬等	△ 1,790,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,150,364
(E) 前期繰越損益金	27,575,529
(F) 追加信託差損益金	21,683,993
(配当等相当額)	(73,445,229)
(売買損益相当額)	(△51,761,236)
(G) 計(D+E+F)	62,409,886
(H) 収益分配金	△ 122,817
次期繰越損益金(G+H)	62,287,069
追加信託差損益金	21,683,993
(配当等相当額)	(73,445,229)
(売買損益相当額)	(△51,761,236)
分配準備積立金	40,603,076

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年11月28日～2025年11月27日）は以下の通りです。

項目	当期
	2024年11月28日～ 2025年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,890,658円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,259,706円
c. 信託約款に定める収益調整金	73,445,229円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,575,529円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	114,171,122円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,295円
g. 分配金	122,817円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

＜為替ヘッジありコース＞

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

<為替ヘッジなしコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月28日～2025年11月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 221	% 0.913	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
	(80)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
	(133)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
	(8)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2	0.006	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
	(2)	(0.006)	
(c) その他の費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1	0.006	(c)その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	224	0.925	
期中の平均基準価額は、24,223円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

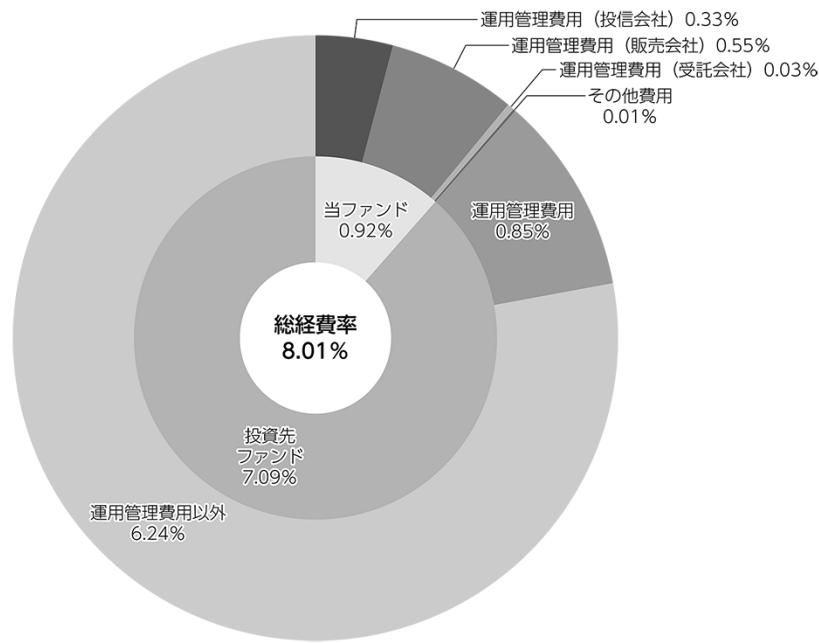
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

＜為替ヘッジなしコース＞

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は8.01%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	8.01
①当ファンドの費用の比率	0.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	6.24

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの運用管理費用以外には、MLPを売却する際の米国の税制対応のための費用が含まれます。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<為替ヘッジなしコース>

○売買及び取引の状況

(2024年11月28日～2025年11月27日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	7,311	99,974	38,729	505,162
外国 アメリカ アレリアン MLP ETF	55,500	2,776	16,100	760

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月28日～2025年11月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	比率	
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	113,255	81,837	1,278,539	81.1	
合計	113,255	81,837	1,278,539	81.1	

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) アレリアン MLP ETF	一	39,400	1,867	千米ドル	千円
合計	一	39,400	1,867	291,109	18.5

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなしコース>

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1, 569, 649	% 98. 7
野村マネーインカム マザーファンド	10	0. 0
コール・ローン等、その他	20, 560	1. 3
投資信託財産総額	1, 590, 219	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（291,213千円）の投資信託財産総額（1,590,219千円）に対する比率は18.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.91円。

<為替ヘッジなしコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月27日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,590,219,586
コレ・ローン等	20,560,003
投資信託受益証券(評価額)	1,569,649,302
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	10,007
未収利息	274
(B) 負債	13,867,828
未払収益分配金	1,692,247
未払解約金	5,057,564
未払信託報酬	7,092,443
その他未払費用	25,574
(C) 純資産総額(A-B)	1,576,351,758
元本	564,082,453
次期繰越損益金	1,012,269,305
(D) 受益権総口数	564,082,453口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,945円

(注) 期首元本額は647,112,820円、期中追加設定元本額は319,787,757円、期中一部解約元本額は402,818,124円、1口当たり純資産額は2,7945円です。

○損益の状況 (2024年11月28日～2025年11月27日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	46,917,707
受取配当金	46,647,382
受取利息	270,325
(B) 有価証券売買損益	165,627,622
売買益	215,038,041
売買損	△ 49,410,419
(C) 信託報酬等	△ 14,427,538
(D) 当期損益金(A+B+C)	198,117,791
(E) 前期繰越損益金	310,472,136
(F) 追加信託差損益金	505,371,625
(配当等相当額)	(635,178,441)
(売買損益相当額)	(△ 129,806,816)
(G) 計(D+E+F)	1,013,961,552
(H) 収益分配金	△ 1,692,247
次期繰越損益金(G+H)	1,012,269,305
追加信託差損益金	505,371,625
(配当等相当額)	(635,178,442)
(売買損益相当額)	(△ 129,806,817)
分配準備積立金	506,897,680

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年11月28日～2025年11月27日) は以下の通りです。

項目	当期
	2024年11月28日～ 2025年11月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	43,733,602円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	154,384,189円
c. 信託約款に定める収益調整金	635,178,442円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	310,472,136円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,143,768,369円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,276円
g. 分配金	1,692,247円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

＜為替ヘッジなしコース＞

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	30円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2025年1月31日決算

(計算期間:2024年2月1日～2025年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)※を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 ※MLPには、エネルギー関連事業等に投資するMLPから株式会社へと会社形態を変更して、同事業を継続する企業の株式を含みます。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
保 管 銀 行	

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2025年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	1,350,125
受取配当金等(源泉徴収税控除後)	4,054,510
雑収益	8,281,923
	<hr/>
収益合計	13,686,558

費用

投資顧問報酬	640,892
管理費用	87,711
保管費用	26,612
MLPに係る納税額	5,522,920
当座借越利息	536
取引銀行報酬	2,717
受託報酬	17,558
法務報酬	4,635
立替費用	8,768
専門家報酬	38,343
	<hr/>
費用合計	6,350,692

純投資損益

投資有価証券売買に係る損益	(10,101,639)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(977,328)
	<hr/>

当期実現純損益

投資有価証券評価差損益	38,461,675
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	165,191
	<hr/>

当期評価差損益

運用の結果による純資産の増減額

	1口当たり純資産価格	発行済受益証券数	純資産
Class JPY Units (in JPY)	13,630	1,018,382	13,881,007,867
Class JPY-Hedged Units (in JPY)	6,811	183,056	1,246,813,509

組入資産明細

2025年1月31日現在

(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
カナダ				
普通株				
	209,687	ENBRIDGE INC	9,066,866	9.27
	31,800	TC ENERGY CORP	1,432,590	1.46
			<hr/>	<hr/>
		カナダ計	10,499,456	10.73
			<hr/>	<hr/>
アメリカ				
普通株				
	232,290	HESS MIDSTREAM-A	9,410,068	9.63
	46,890	TARGA RESOURCES	9,227,952	9.43
	432,060	PLAINS GP HOLD-A	9,138,069	9.34
	326,280	KINDER MORGAN INC	8,966,174	9.16
	160,480	WILLIAMS COS INC	8,895,406	9.09
	89,741	ONEOK INC	8,720,133	8.91
	32,610	CHENIERE ENERGY	7,293,227	7.45
	367,995	ANTERO MIDSTREAM	5,902,640	6.03
	85,620	EQT CORP	4,376,894	4.47
	34,330	EXXON MOBIL CORP	3,667,474	3.75
	24,430	CHEVRON CORP	3,644,712	3.72
	34,710	DT MIDSTREAM	3,508,487	3.59
	21,000	KINETIK HOLDINGS	1,353,030	1.38
	39,000	ARIS WATER SOL-A	995,670	1.02
			<hr/>	<hr/>
		アメリカ計	85,099,936	86.97
			<hr/>	<hr/>
		組入資産合計	95,599,392	97.70

外国為替先渡し契約

2025年1月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
JPY	70,220,772	USD	451,503	February 10, 2025	3,162
JPY	70,101,257	USD	451,503	February 25, 2025	3,116
USD	1,775	JPY	279,780	February 10, 2025	(36)
USD	6,113	JPY	950,000	February 25, 2025	(47)
USD	6,145	JPY	955,000	February 25, 2025	(48)
USD	6,103	JPY	950,000	February 10, 2025	(48)
USD	6,135	JPY	955,000	February 10, 2025	(48)
USD	3,840	JPY	605,000	February 10, 2025	(77)
USD	10,149	JPY	1,599,030	February 10, 2025	(204)
USD	34,976	JPY	5,435,000	February 25, 2025	(270)
USD	35,169	JPY	5,465,000	February 25, 2025	(272)
USD	34,917	JPY	5,435,000	February 10, 2025	(273)
USD	35,109	JPY	5,465,000	February 10, 2025	(275)
USD	21,930	JPY	3,455,000	February 10, 2025	(440)
USD	160,184	JPY	25,250,000	February 10, 2025	(3,304)
JPY	640,844,291	USD	4,094,286	February 10, 2025	55,049
JPY	610,068,593	USD	3,922,505	February 25, 2025	33,900
					89,885

アレリアン MLP ETF

2024年11月30日決算

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形	態	米国籍米ドル建て外国投資信託
運用方針		米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。 アレリアンMLP インフラストラクチャー指数のトータルリターンに概ね連動する投資成果を追求します。
投資対象		米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
管理会社 投資顧問会社		アルプス・アドバイザーズ・インク
管理事務代行会社		アルプス・ファンド・サービス・インク
保管会社 名義書換事務 受託会社		ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

損益計算書

2024年11月30日に終了した年度

投資収益:

マスター・リミテッド・パートナーシップからの分配金	\$660,574,581 ^(a)
資本払い戻し分配金控除後	(643,965,334)
投資収益合計	16,609,247

費用:

投資顧問報酬	70,761,336
雑費用	350,712
費用合計	71,112,048
投資純損失(所得税控除前)	(54,502,801)
当期所得税優遇措置／(費用)	10,283,361
投資純損失	(44,219,440)

実現および未実現利益／(損失):

投資に係る実現純利益(所得税控除前)	58,793,232
親投資信託への投資に係る実現純利益(所得税控除前)	32,780,680
当期所得税優遇措置／(費用)	(17,277,783)
実現純利益	74,296,129
投資に係る未実現評価益(所得税控除前)の純変動額	1,231,808,402
親投資信託への投資に係る未実現評価益(所得税控除前)の純変動額	1,200,556,021
繰延所得税資産／(費用)	(458,928,357)
未実現評価益の純変動額	1,973,436,066
投資に係る実現および未実現純利益	2,047,732,195
運用による純資産の純増加額	\$2,003,512,755

(a) 資本払い戻し分配金\$370,025,787および親投資信託への投資からの配当金\$16,609,247が含まれている。

投資明細表

2024年11月30日現在

銘柄	数量	価格	7日間の 利回り	数量	価格
マスター・リミテッド・パートナーシップ (106.45%)					
圧縮 (3.13%)					
USA Compression Partners LP ^(a)	13,363,849	\$ 320,598,737			
収穫および加工 (26.03%)					
EnLink Midstream LLC ^(a)	49,239,974	788,331,984			
Hess Midstream LP, Class A ^(a)	17,205,686	652,095,499			
Western Midstream Partners LP ^(a)	30,021,506	1,222,175,509			
収穫および加工合計		<u>2,662,602,992</u>			
液化 (4.36%)					
Cheniere Energy Partners LP	7,653,879	<u>445,838,452</u>			
マーケティング・販売 (16.29%)					
Global Partners LP ^(a)	4,901,012	276,662,128			
Suburban Propane Partners LP ^(a)	11,967,620	237,557,257			
Sunoco LP ^(a)	20,404,759	1,152,052,693			
マーケティング・販売合計		<u>1,666,272,078</u>			
パイプライン輸送 天然ガス (27.50%)					
Energy Transfer LP	72,890,561	1,447,606,541			
Enterprise Products Partners LP	39,668,974	1,365,802,775			
パイプライン輸送 天然ガス合計		<u>2,813,409,316</u>			
パイプライン輸送 石油 (29.14%)					
Delek Logistics Partners LP	2,386,868	96,286,255			
Genesis Energy LP ^(a)	20,280,378	242,958,928			
MPLX LP	26,930,278	1,391,218,162			
Plains All American Pipeline LP ^(a)	67,007,216	1,251,024,723			
パイプライン輸送 石油合計		<u>2,981,488,068</u>			
マスター・リミテッド・パートナーシップ合計 (取得原価 \$4,763,812,778)					
		<u>10,890,209,643</u>			
短期証券 (0.01%)					
マネー・マーケット・ファンド (0.01%)					
State Street Institutional Treasury Plus Money Market Fund (Premier Class)			4.59%	1,487,674	\$ 1,487,674
短期証券合計					
(取得原価 \$1,487,674)					<u>1,487,674</u>
投資合計 (106.46%)					
(取得原価 \$4,765,300,452)					<u>\$ 10,891,697,317</u>
その他の資産を超過する負債 (-6.46%)					
純資産 - 100.00%					<u>(661,156,085)</u>
					<u>\$ 10,230,541,232</u>
(a) 関連会社					

野村マネーインカム マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年3月27日）

作成対象期間（2024年3月28日～2025年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	券率	債先物比率	券率	純総資産額
	期騰	中落率					
8期(2021年3月29日)	円 9,982	% △0.1	54.8	—	—	—	百万円 91
9期(2022年3月28日)	9,974	△0.1	54.5	—	—	—	91
10期(2023年3月27日)	9,969	△0.1	57.9	—	—	—	91
11期(2024年3月27日)	9,965	△0.0	79.7	—	—	—	91
12期(2025年3月27日)	9,982	0.2	71.9	—	—	—	13

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

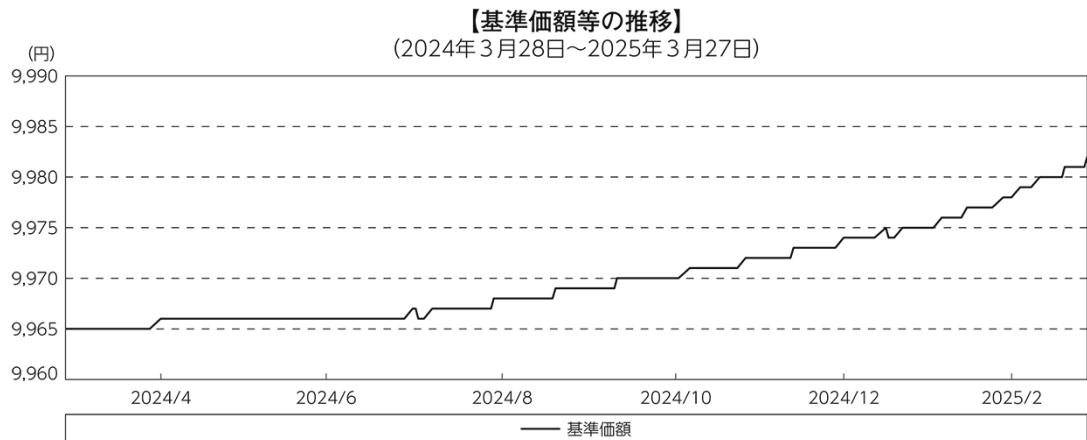
年月日	基準価額		債組入比率	券率	債先物比率	券率
	期騰	中落率				
(期首) 2024年3月27日	円 9,965	% —	79.7	—	—	—
3月末	9,965	0.0	57.9	—	—	—
4月末	9,966	0.0	57.9	—	—	—
5月末	9,966	0.0	57.8	—	—	—
6月末	9,966	0.0	57.8	—	—	—
7月末	9,966	0.0	57.9	—	—	—
8月末	9,968	0.0	57.8	—	—	—
9月末	9,969	0.0	57.8	—	—	—
10月末	9,970	0.1	65.4	—	—	—
11月末	9,972	0.1	65.4	—	—	—
12月末	9,974	0.1	65.4	—	—	—
2025年1月末	9,975	0.1	71.9	—	—	—
2月末	9,978	0.1	71.9	—	—	—
(期末) 2025年3月27日	9,982	0.2	71.9	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローン等からのインカムゲイン（利子収入）等。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は政策金利を段階的に0.5%程度まで引き上げました。

TDB（国庫短期証券）3ヶ月物の利回りは当成期を通して上昇しました。

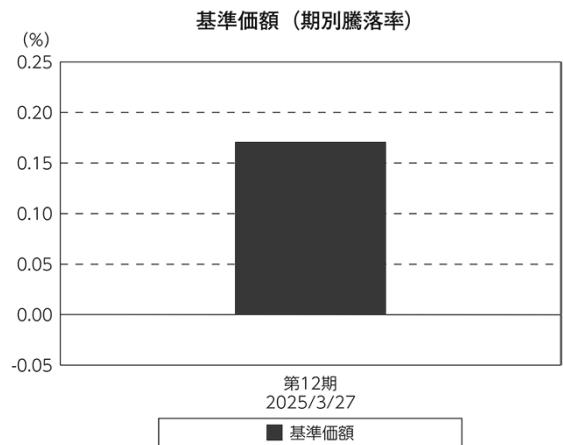
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(2024年3月28日～2025年3月27日)

○1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年3月28日～2025年3月27日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 3,169,997	千円 3,150,032 (10,000)
内	特殊債券	53,063	— (126,000)

* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月28日～2025年3月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円 63	百万円 53		% 84.1	百万円 —
公社債						

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年3月27日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	10,000	10,000	71.9	—	71.9	—	—
	(10,000)	(10,000)	(71.9)	(—)	(71.9)	(—)	(—)
合計	10,000	10,000	71.9	—	71.9	—	—
	(10,000)	(10,000)	(71.9)	(—)	(71.9)	(—)	(—)

* () 内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)※	—	10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

*※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
	10,000	71.9
コール・ローン等、その他	3,915	28.1
投資信託財産総額	13,915	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	13,915,848
公社債(評価額)	2,915,810
未収利息	10,000,000
差入委託証拠金	38
1,000,000	
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	13,915,848
元本	13,941,497
次期繰越損益金	△ 25,649
(D) 受益権総口数	13,941,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,982円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は100,261円、
期中一部解約元本額は78,178,756円、1口当たり純資産額は
0.9982円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 13,842,500円
 ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 79,005円
 ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
 ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

○損益の状況

(2024年3月28日～2025年3月27日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	263,346
(B) 有価証券売買損益	263,346
売買益	△168,443
売買損	12
(C) 当期損益金(A+B)	△168,455
(D) 前期繰越損益金	94,903
(E) 追加信託差損益金	△319,047
(F) 解約差損益金	△ 261
(G) 計(C+D+E+F)	198,756
次期繰越損益金(G)	△ 25,649
	△ 25,649

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによる
ものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設
定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をい
ます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元
本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレス
を「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要
の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞